

今月のトピックス

輸送・旅行分野における国際収支(サービス収支)の動向について

交通分野の経済動向をみるためには、輸送モード毎の輸送量を把握することは当然として、各モードの収支といった金銭面の動きを把握することも重要であり、国土交通月例経済においても、昨年6月号より国内交通産業のモード毎の収支動向に関する情報の掲載を開始したところである。

一方、国際輸送や国際観光面では、輸出入トン数や出入国者数といった量的側面を主として追跡しているが、外国輸送企業や外国人旅行者等の動向も含め、国際輸送や国際観光の動向が国際収支面にどのように反映しているかについても分析しておく必要がある。

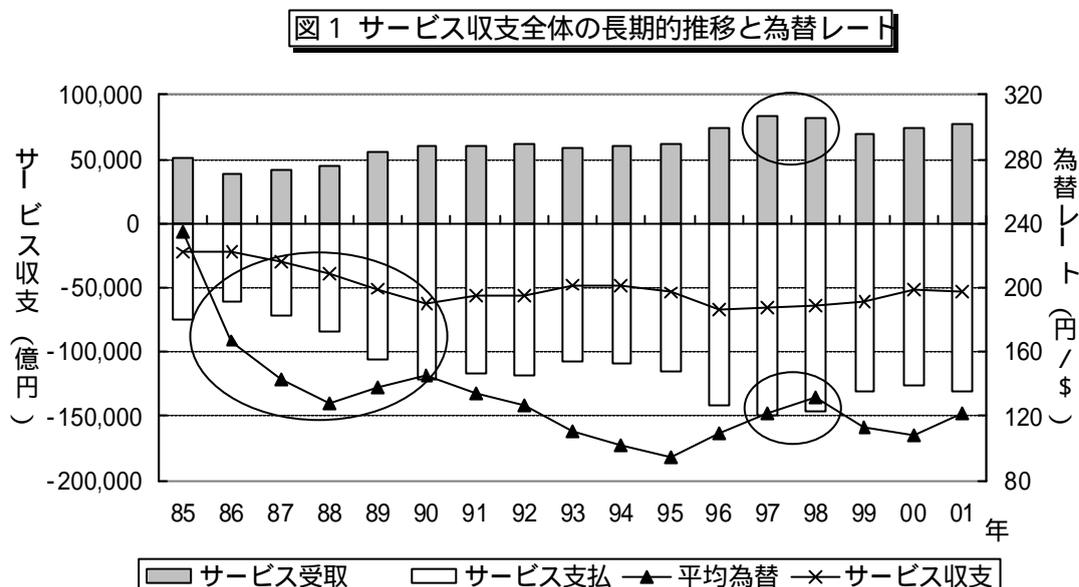
折しも、昨年9月11日の米国同時多発テロ等は国際旅客輸送や国際観光に大きな影響を与え、内閣府の「月例経済報告」の本年1月、2月発表分において、「海外旅行者の減少に伴うサービス収支赤字の減少が(貿易・サービス収支の)黒字幅の拡大に寄与している」という分析がなされるなど、輸送・旅行分野における国際収支の動向が注目されているところである。

こうしたことから、今月のトピックスでは、近年の輸送・旅行分野における国際収支や受取(非居住者から居住者への支払い)・支払(居住者から非居住者への支払い)の最近の動向等について、財務省、日本銀行の「国際収支統計」をもとに、人流を中心に簡単に分析することとした。

(注) 国際収支、サービス収支の内訳等の用語については、末尾用語解説参照

1. サービス収支の長期的推移

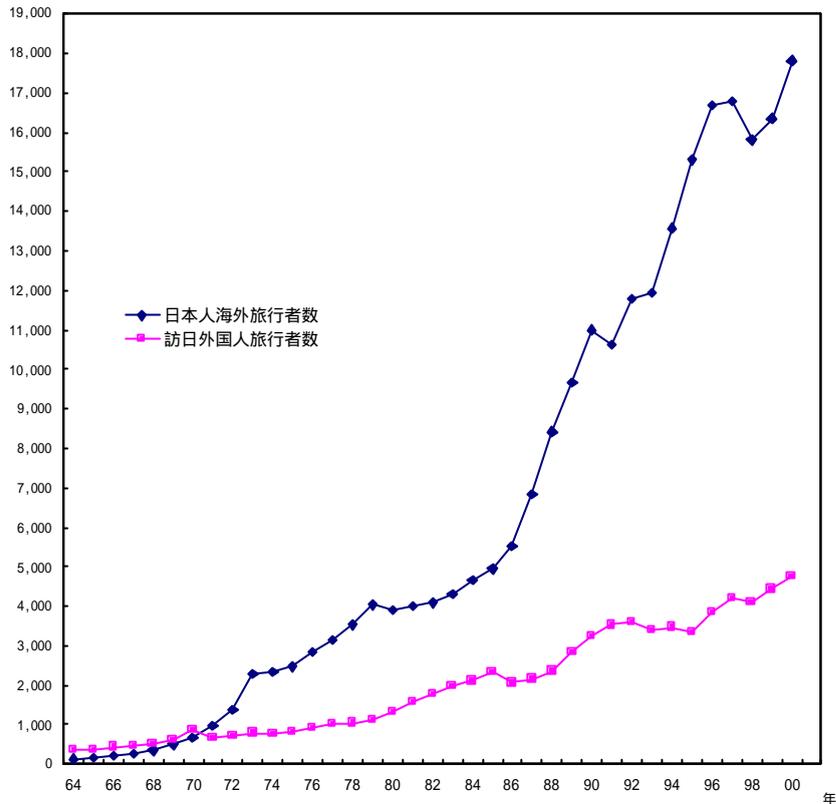
(1) 1985年以降のサービス収支の長期的推移



1985年以降のサービス収支全体の長期的推移をみると(図1参照)、1986年から90年にかけては、急激に円高が進み円換算での圧縮効果が発生しているにもかかわらず、サービス支払が大幅な増加傾向で推移している。これは、この時期の日本人の海外旅行者数の大幅な増加による旅行支払の増加が、円高による円換算額下押しの影響を大きく補ったのが一因と考えられる(図2参照)。なお、日本人の海外旅行増については、経常黒字の縮小を一つの目的とした「海外旅行倍増計画(テン・ミリオン計画)」(1987年9月運輸省策定)の効果も大きかったと思われる。

(千人)

図2 日本人海外旅行者数、訪日外国人数の推移

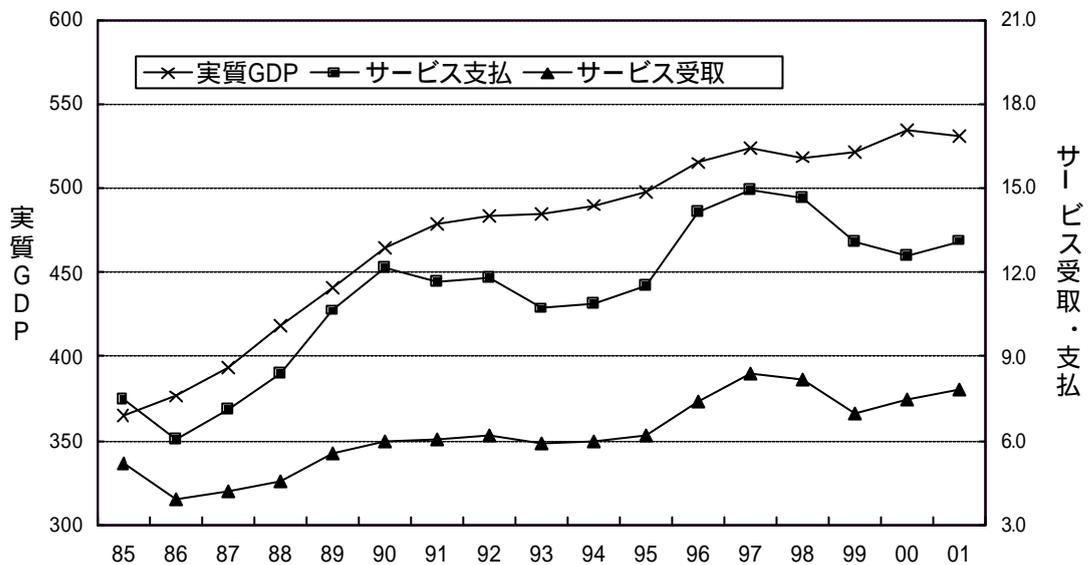


注：国土交通省総合政策局観光部資料により作成

1990年代に入ると、90年代後半の為替の円安期に円換算での上押し効果があったことは別にして、その期間を除くと今日に至るまでサービス支払、サービス受取ともに微増傾向にあるということが出来る。

なお、1985年以降のGDPとサービス受取・支払との相関関係をみると(図3参照)、相関係数は、それぞれ0.897、0.929と非常に高くなっており、輸送・旅行を含むサービス受取や支払が我が国の経済活動の動きに大きく連動していることが分かる。

図3 実質GDPとサービス受取・支払 (兆円)

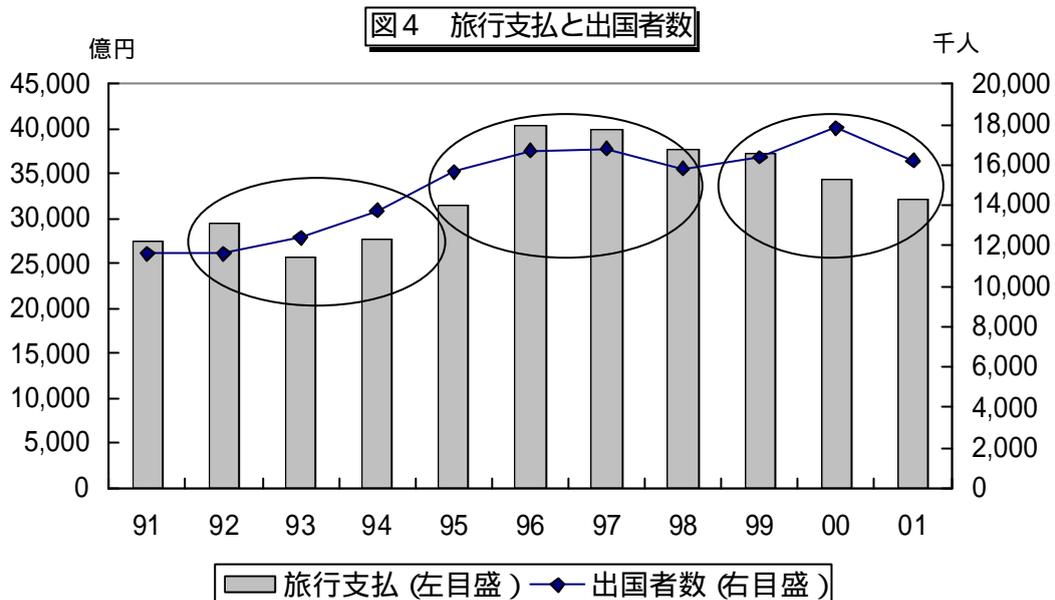


注：内閣府「国民経済計算」、財務省、日本銀行「国際収支統計」により作成

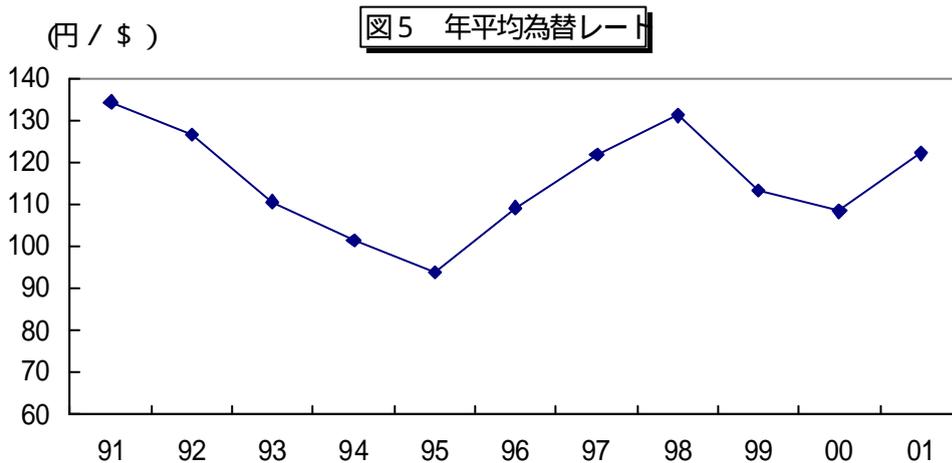
(2) 1991年以降における旅行収支の動向と出入国者数との関係

次に、サービス収支内訳のデータが、輸送収支、旅行収支及びその他の区分に細分化された1991年以降について、より詳しくみてみると(図4参照)旅行支払は、為替レートの影響を少なからず受けているものの、日本人出国者数は、ほぼ一貫して増加傾向であることが分かる。

為替の動きとあわせて詳しく分析すると(図5参照)、1991年から95年までは、急激な円高の進行(\$1=¥134('91年平均為替レート) \$1=¥94('95年平均為替レート))の影響を受け、出国日本人数の増加率に比して、旅行支払額の増加率は押さえられる傾向にあった一方で、1995年から98年にかけての円安移行期(\$1=¥131('98年平均為替レート))には、旅行支払の伸びが急激に増加する方向に作用しているものと考えられる。さらに、その後、1998年から2000年にかけての再度の円高移行期(\$1=¥108(2000年平均為替レート))には、ほぼ横這いの出国者数に対して、旅行支払は右肩下がりの傾向を示している。



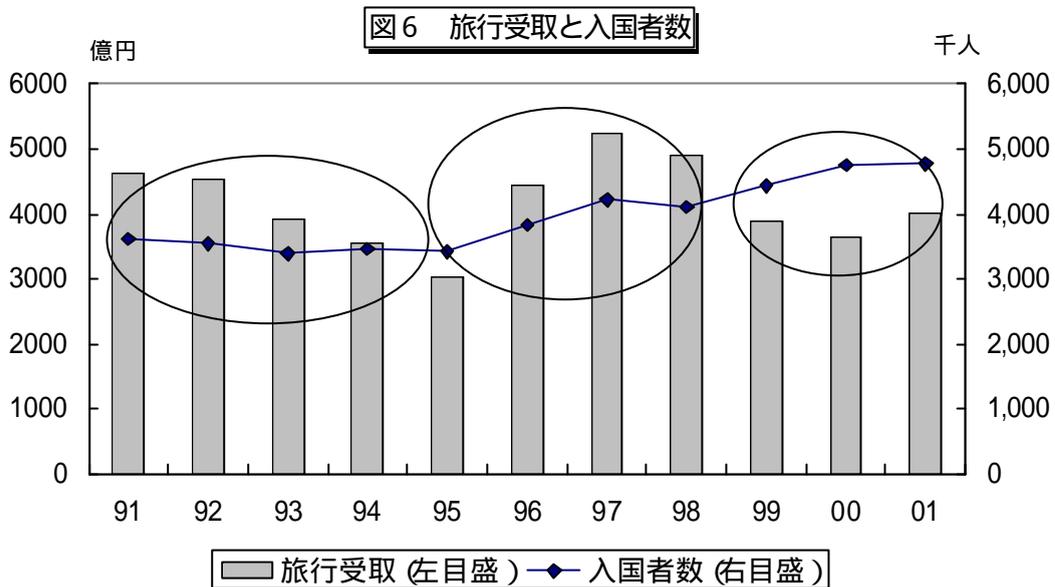
注：財務省、日本銀行「国際収支統計」により作成



注：日本銀行資料により作成

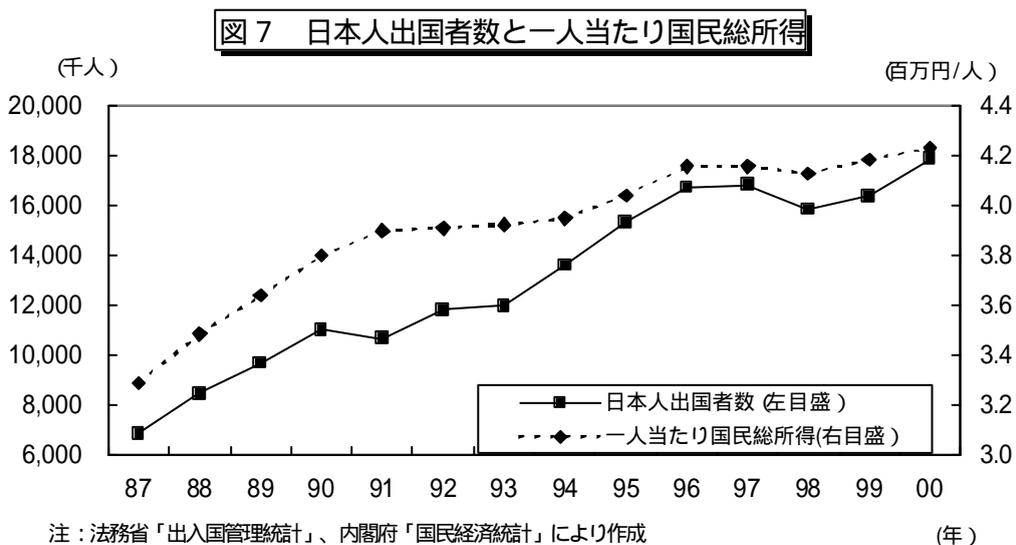
一方、旅行受取と外国人入国者数の動向についてみると、上記に述べた為替との関係は、より明確な形となってあらわれている(図6参照)。

すなわち、1991年から95年までの円高移行期においては、外国人入国者数がほぼ横這いであったにもかかわらず、旅行受取は明確な減少傾向を示しており、一方で、1995年から98年にかけての円安移行期には、外客誘致の活発化や円安等に伴う外国人入国者数の増加と、円安効果自体が相乗効果を発揮したことにより、旅行受取は大幅な増加を示したものと考えられる。更にその後の円高移行期においては、外国人入国者数が増加傾向にあるにもかかわらず、円高の影響等から旅行受取は減少傾向に転じている。



以上に述べたように、1991年以降の旅行収支を分析すると、受取、支払は、基本的には我が国の出入国者数と連動した推移を示しているものの、為替変動の影響を色濃く受けていることが分かる。

(3) 1991年以降における旅行収支と国民所得の関係

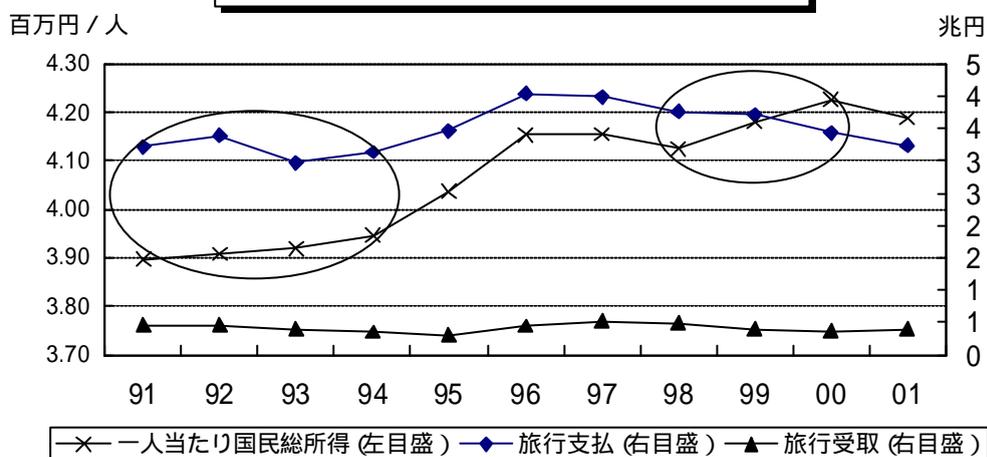


本年3月号のトピックスでは、国民所得と出国日本人数について相関関係が深いということを分析しているが(図7参照)、更に、国民所得と旅行支払との関係はどうかについて分析することにする。

まず、1991年から94年にかけては、一人当たりの国民所得が増加傾向を示しているにもかかわらず、旅行支払は、横這い傾向を示すにとどまっている。また、1997年以降をみても、一人当たりの国民所得が横這いから増加傾向にあるにもかかわらず、旅行支払は減少傾向を示している(図8参照)。

以上のことを踏まえると、旅行支払と国民所得との関係は、強い相関関係にあるとはいえない(相関関係は0.618)といえる。

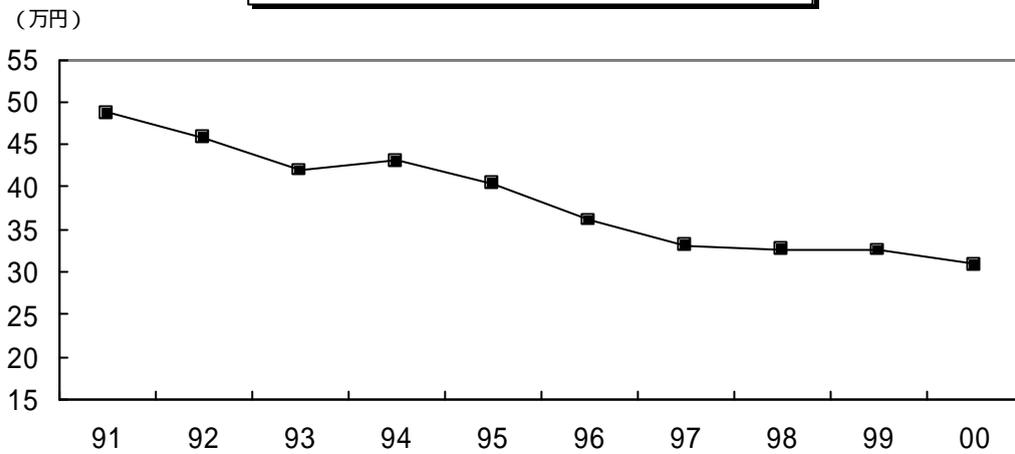
図8 一人当たり国民総所得と旅行支払の比較



注：内閣府「国民経済計算」、財務省、日本銀行「国際収支統計」により作成

その要因について考えてみると、まず第一に、上記にも述べた通り、1991年から95年まで及び1998年から2000年にかけての円高基調が、旅行支払を円ベースで押し下げる方向に寄与したことが挙げられる。また、これに加えて、近年の日本人旅行者の1回当たりの海外旅行費用の推移をみると大きく下がっている(図9参照)。この費用には旅行支払に含まれない本邦航空会社に支払う航空運賃も含まれるものの、旅行先の外国にありいわゆる現地旅行費も減少しているといわれており、このことが近年における旅行支払の減少傾向にも影響を及ぼしていると推測される。

図9 1人1回当たり海外旅行費用の推移



注：財 日本交通公社「海外旅行実態調査」により作成

以上のことから、日本人の出国者数は、一人当たり国民総所得の動向と同様の動きを示すものの、旅行支払との関係においては、近年の日本人旅行者の旅行費用の使い方や為替変動の影響等を受けるため、深い相関関係は示さないことが分かった。

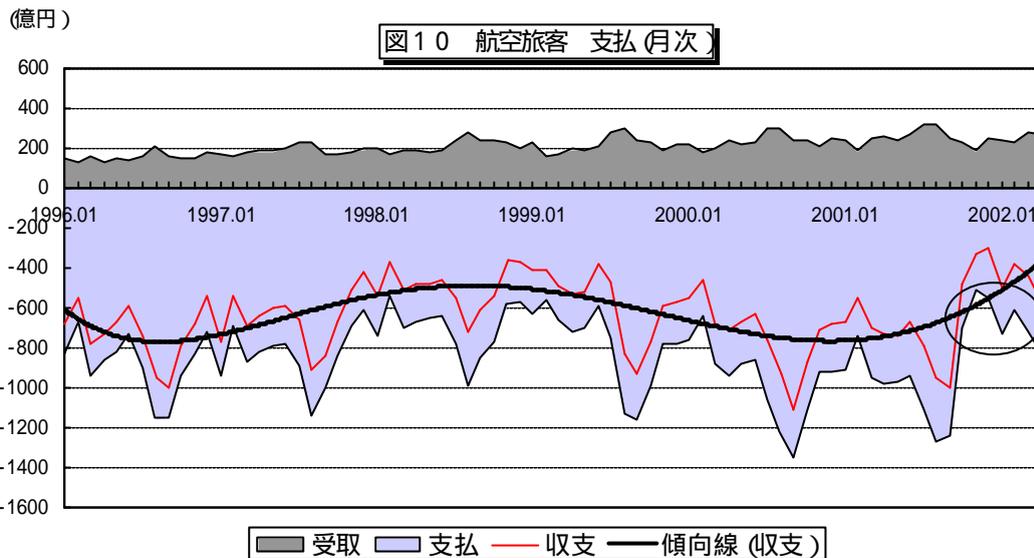
2. 近年の輸送収支と旅行収支の動き

(1) 1996年以降の輸送収支 (航空旅客)の動き (月次)

1996年以降については、輸送収支の内訳の中で、航空旅客に関するもののデータが区分・集計されていることから、近年の航空旅客に関する輸送収支の動き (月次)の分析を試みることにする。

航空旅客輸送収支の月次の動きをみると (図10参照)、航空旅客輸送支払及び受取は、ともに、各年の夏期 (8月頃)を頂点とし、冬期 (2月頃)を底辺とする季節波動が見られる。しかしながら、日本人の海外旅行者が夏期に大きく集中し、日本人海外旅行者の外国航空会社への支払が急増する等の影響を受けて、毎年の季節波動の変動幅は、支払の方が受取より大きい動きを示していることが分かる。

一方、2001年9月以降には、航空旅客輸送支払に近年にないような大幅な減少が見られ、同年9月11日の米国同時多発テロ事件の影響が色濃く出ていることが確認された。しかしながら、航空旅客輸送受取における変化はあまりみられず、このことから、テロが外国人の訪日控えよりも日本人の出国控えに大きく影響したことが分かる。



注：財務省、日本銀行「国際収支統計」により作成

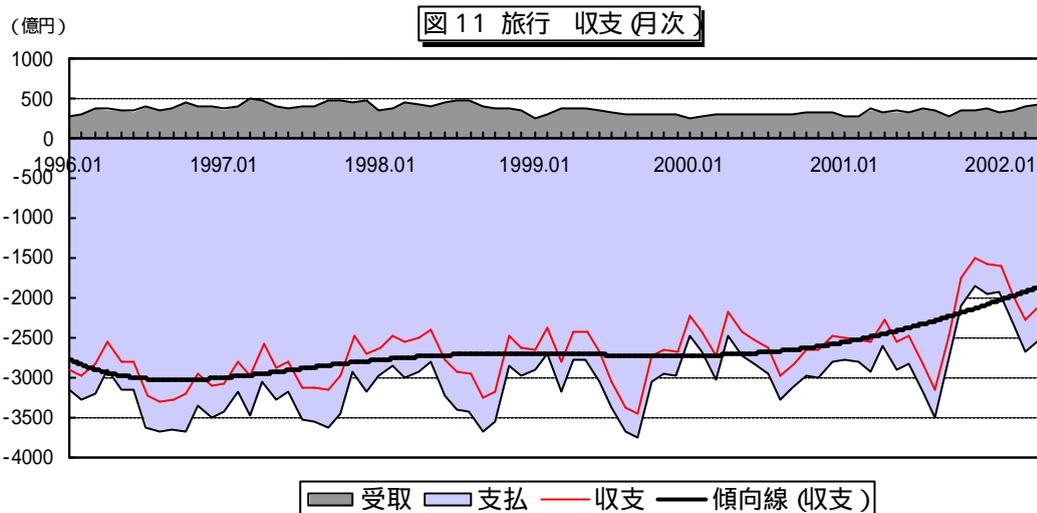
なお、収支について傾向線をとると、為替の影響等から周期的な上下の揺れはあるものの、基本的に横這い状態といえるが、米国同時多発テロ後は収支の赤字幅が大きく減少している。

(2) 1996年以降の旅行収支の動き(月次)

1996年以降の旅行収支に関する動き(月次)についても(図11参照)、航空旅客輸送収支と同様、受取・支払に夏期を頂点とし、冬期を底辺とする季節波動が見られる。

また、2001年9月以降についても、同年9月11日の米国同時多発テロ事件の影響を受け、近年に見られない大幅な旅行支払の減少が現れており、その減少幅についても、支払の方が受取よりも大きいという点は、航空旅客輸送収支と同様である。

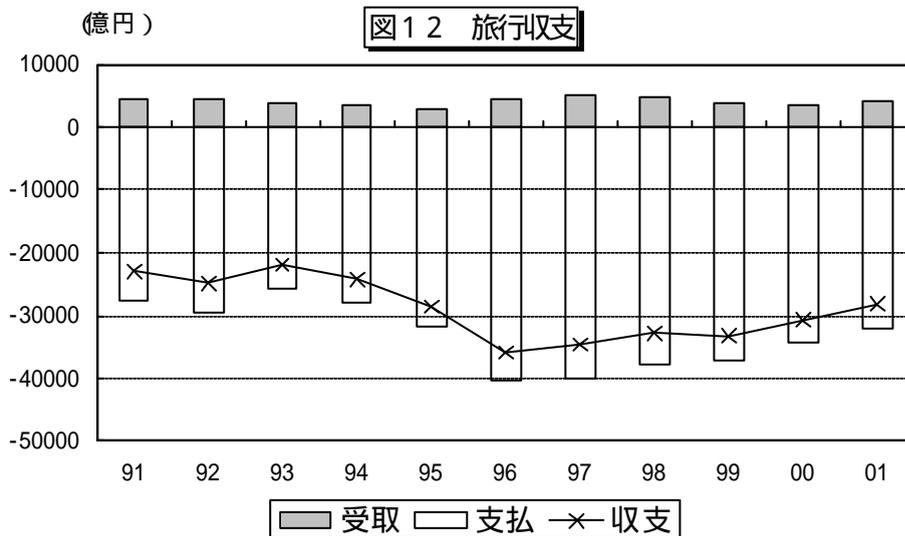
一方、ここ数年の旅行収支全体の動きを見ると、収支の赤字幅はゆるやかな縮小傾向にある(傾向線参照)。この要因としては、先述の通り、1998年から2000年までの為替の円高基調の影響や一人当たりの旅行費用の減少等の影響により、旅行支払が減少したことが大きいものと考えられる。これに加えて、訪日外国人旅行者の倍増等に向けた近年の国際観光振興施策の推進等の効果もその要因の一つと考えられる。



注：財務省、日本銀行「国際収支統計」により作成

3.まとめ

以上に述べたように、サービス収支(輸送収支、旅行収支等)の動向についての簡略な分析を行ったところ、1980年代後半から1990年代前半にかけては、日本人の海外旅行者数の増加等により、サービス収支の赤字幅が拡大した結果、我が国の経常収支の黒字幅の縮小に貢献したことが読みとれる。



注：財務省、日本銀行「国際収支統計」により作成

一方、1990年代後半においては、為替の影響等も受けながら、旅行支払の縮小傾向が続いている中で、特に、ここ数年については、国際観光振興の推進によ

る訪日外国人の増加を含めた様々な要因により、旅行収支の改善（赤字幅の縮小）が図られていることが分かる（図12参照）。

今後のサービス収支の動向については、我が国を取り巻く経済社会情勢や為替の動きに影響を受けることは当然であるが、国際観光振興等を通じた国際交流の促進等の施策の効果がどのような形で数字の上にあらわれるのか、今後とも十分に注目していくことが必要であると考えられる。

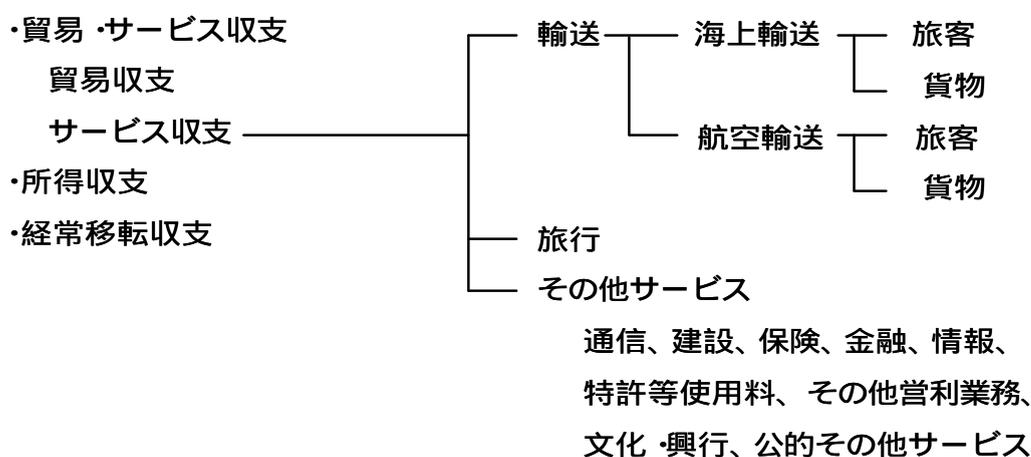
用語解説

国際収支

国際収支統計は、一定期間における一国のあらゆる対外経済取引を体系的に記録した統計である。取引は居住者と非居住者との間で行われたもので、(1)財貨・サービス・所得の取引、(2)対外資産・負債の増減に関する取引、(3)移転取引に分類できる。取引そのものは、経済価値の創出・交換・移転または消滅を反映するものであり、財貨・金融資産の所有権の移転、サービスの提供、または労働及び資本の提供を伴うフローとして定義されている。

国際収支の内訳

1. 経常収支

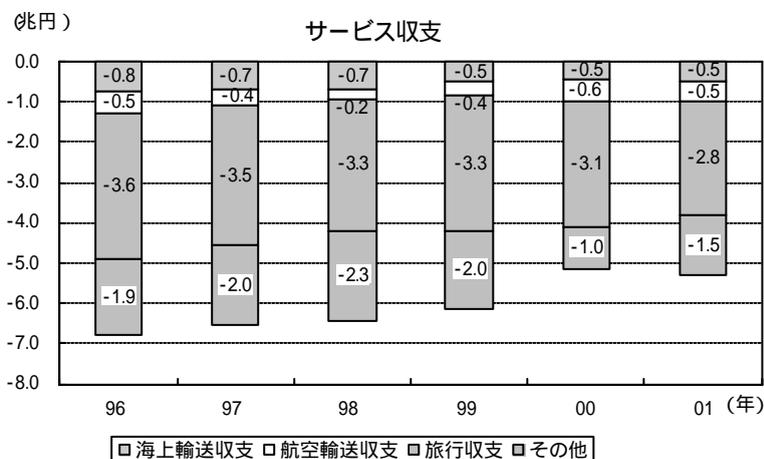


2. 資本収支

3. 外貨準備増減

4. 誤差脱漏

サービス収支の最近の推移



相関係数

二つの連続変数の関係を示す統計量。相関係数は - 1 から + 1 までの値を取り、絶対値が大きくなるほど強い相関があり、散布図を描くと直線に近い形になる。散布図が右上がりの傾向を示すときには正の相関、右下がりの傾向を示すときには負の相関がある。

相関関係の強弱の目安：相関係数 r とすると

0.0	r	0.2	ほとんど相関が無い	0.2	r	0.4	弱い相関
0.4	r	0.7	中程度の相関	0.7	r	1.0	強い相関